

在宅介護実態調査の集計結果

～第 7 期介護保険事業計画の策定に向けて～

平成 2 9 年 1 1 月

＜岩見沢市＞

1 調査の目的

「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定において、これまでの「地域包括ケアシステム構築」といった観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点も盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するための基礎的資料とすることを目的としています。

2 調査対象者

平成28年4月1日以降に更新又は区分変更申請をしており、居宅にお住まいの方（施設、居住系、入院を除く）本人と主な介護者 1,000名

3 調査方法

無記名方式

郵送による配布・回収

4 調査期間

平成29年6月8日～6月23日

5 回答結果

回答数（率） 591件（59.1%）

	男	女	合計
40歳代	0	1	1
50歳代	4	1	5
60～64歳	8	2	10
65～69歳	15	16	31
70～74歳	21	26	47
75～79歳	42	49	91
80～84歳	56	114	170
85～89歳	47	89	136
90～94歳	17	62	79
95歳以上	5	16	21
合計	215	376	519

目次

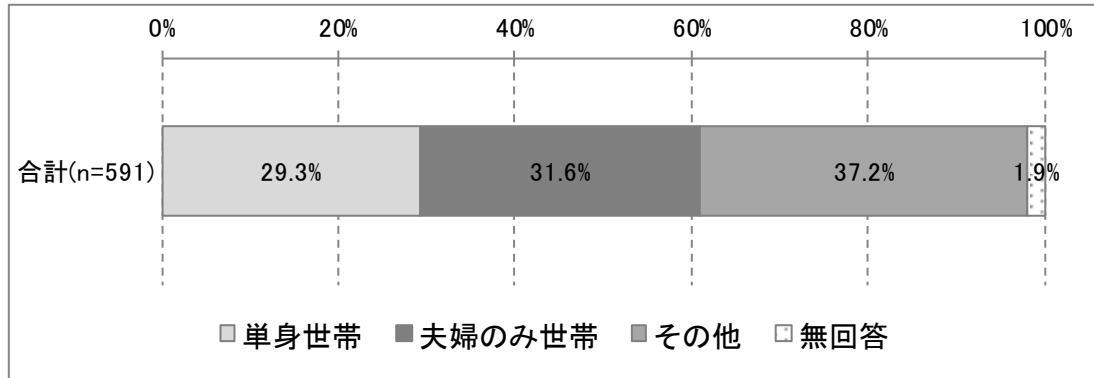
1 基本調査項目（A票）	[P. 106]
(1) 世帯類型	[P. 106]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 106]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 107]
(4) 主な介護者の性別	[P. 107]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 108]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 108]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 109]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 109]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 110]
(10) 施設等検討の状況	[P. 110]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 111]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 112]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 112]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 113]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 114]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 114]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 114]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 115]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 115]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 116]
3 要介護認定データ	[P. 117]
(1) 年齢	[P. 117]
(2) 性別	[P. 117]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 118]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 118]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 119]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 119]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 120]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 120]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 121]
4 検討テーマ	[P. 122～125]

※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

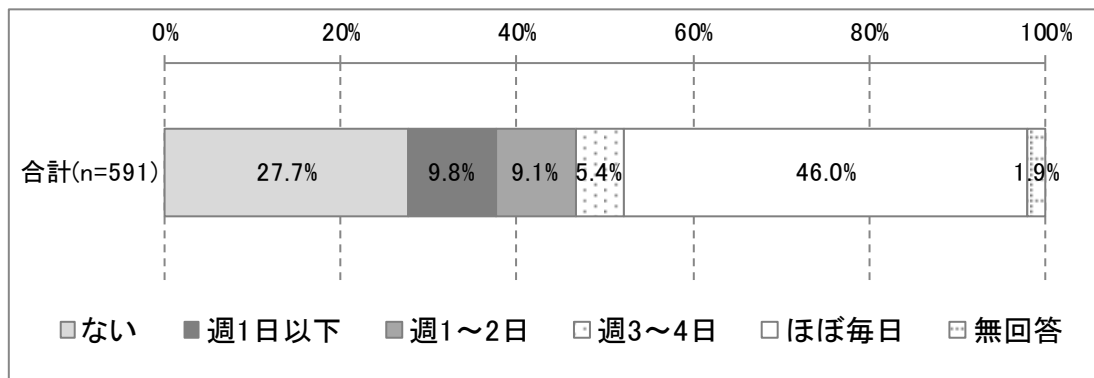
(1) 世帯類型

図表 1-1 世帯類型（単数回答）



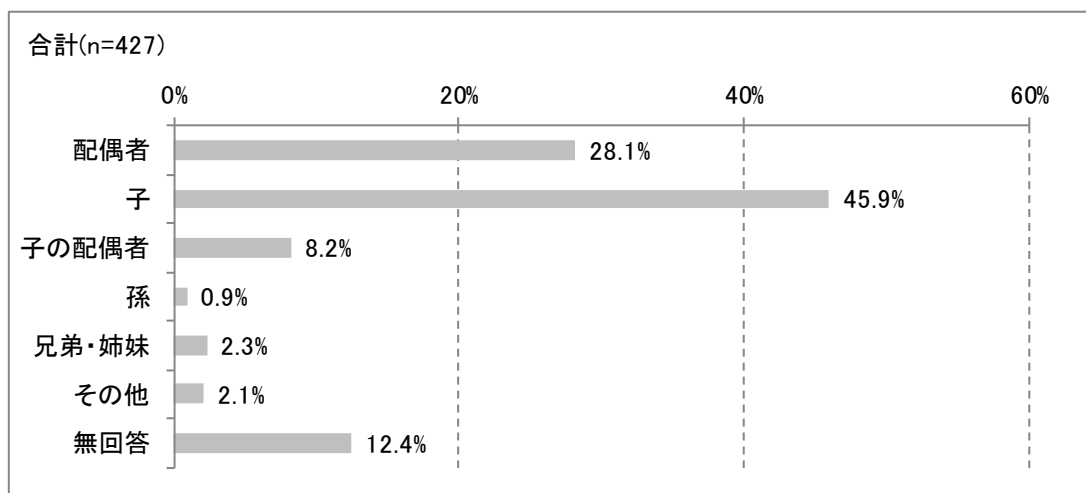
(2) 家族等による介護の頻度

図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



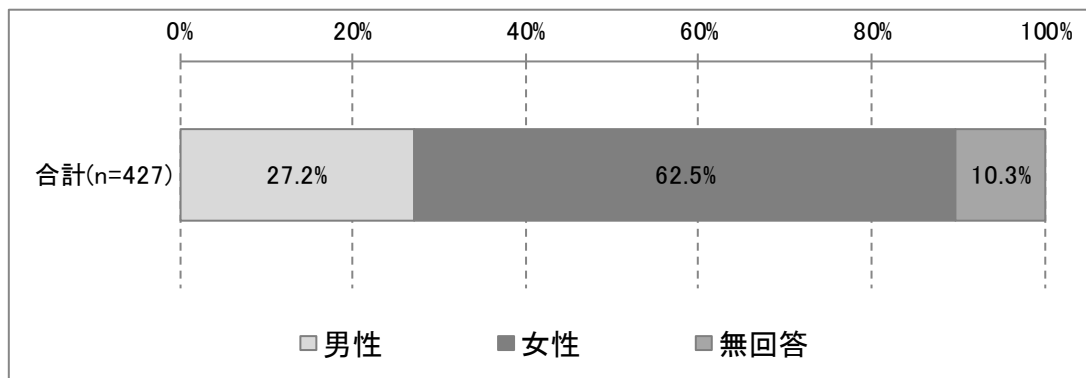
(3) 主な介護者の本人との関係

図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



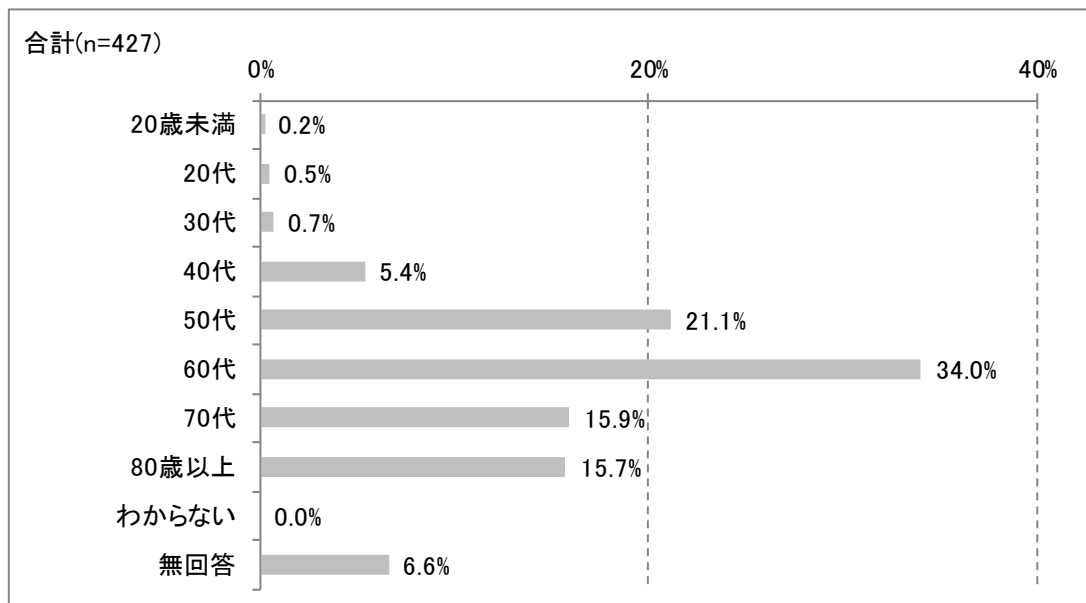
(4) 主な介護者の性別

図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



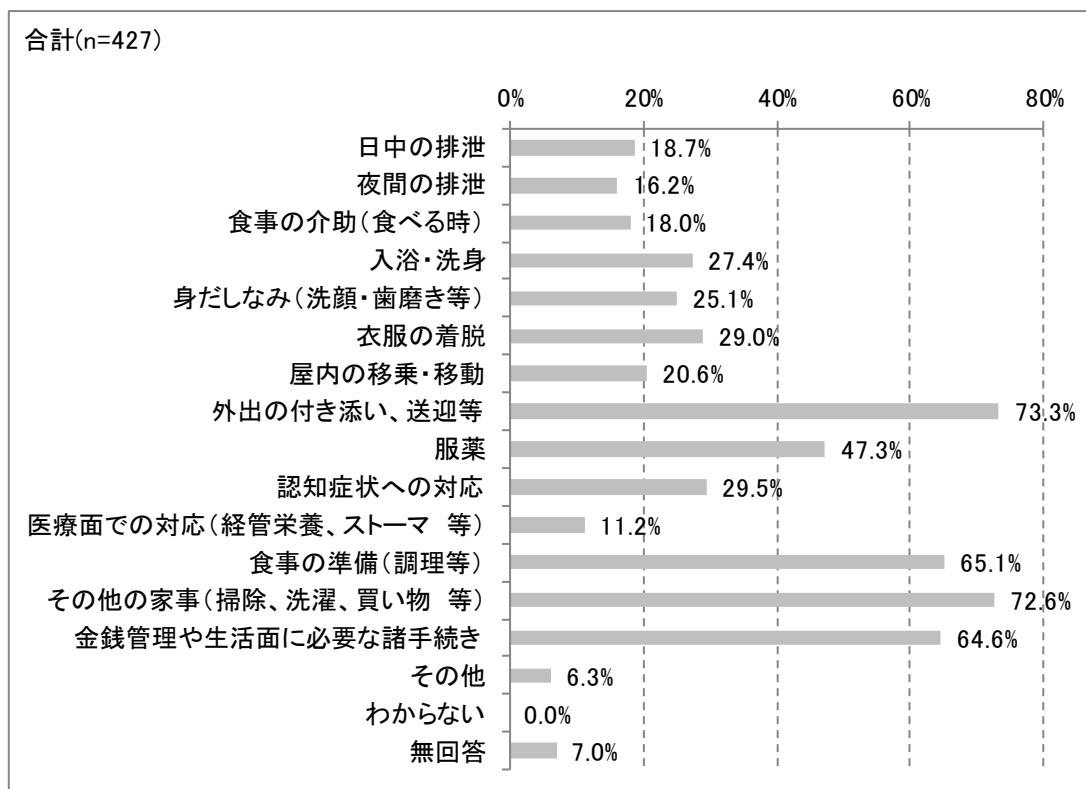
(5) 主な介護者の年齢

図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



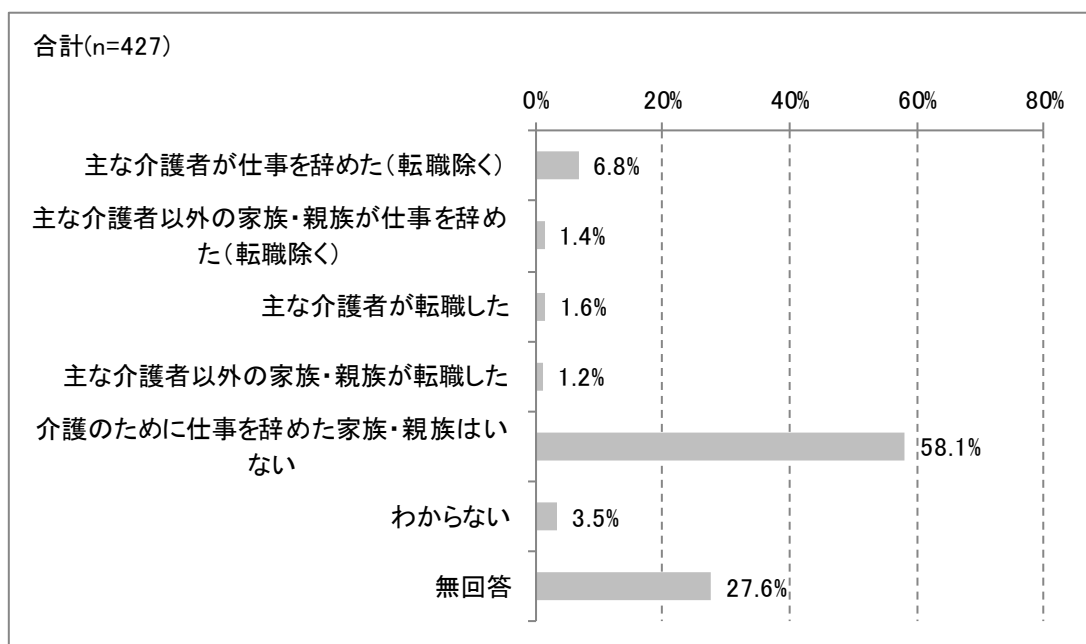
(6) 主な介護者が行っている介護

図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



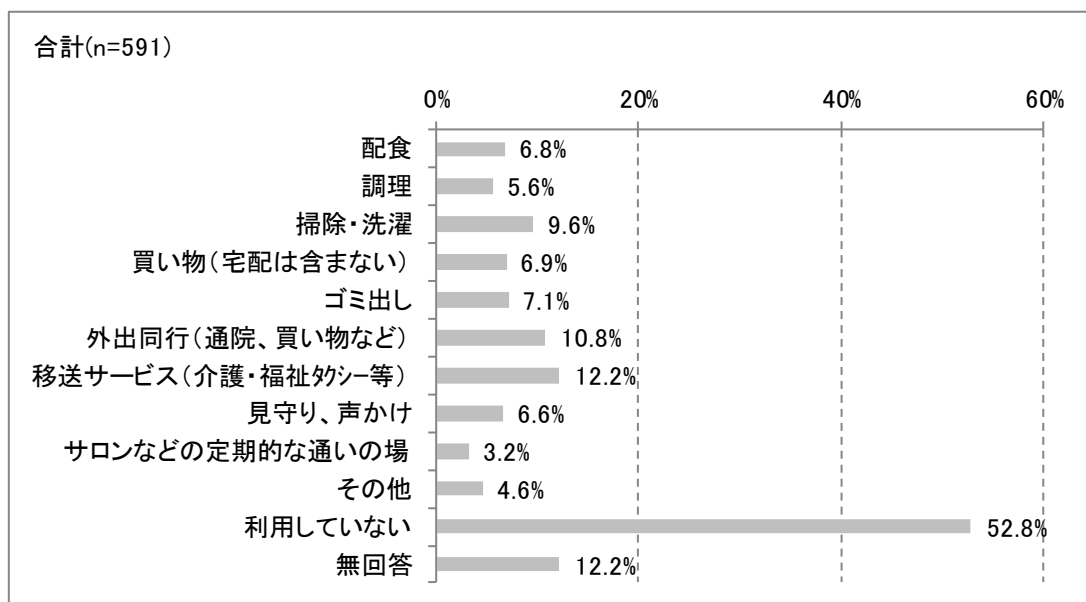
(7) 介護のための離職の有無

図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



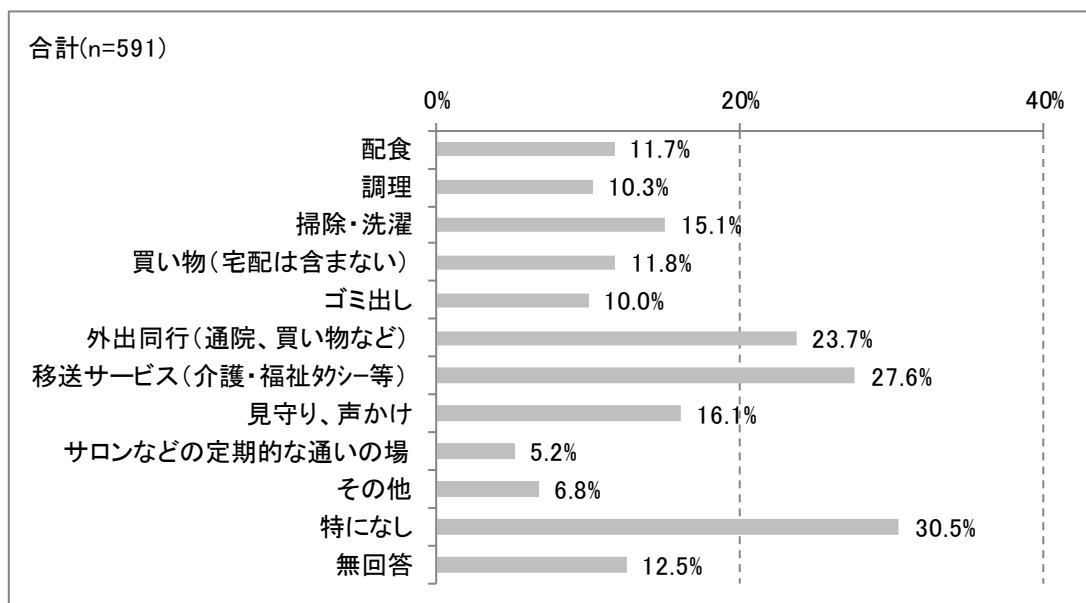
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



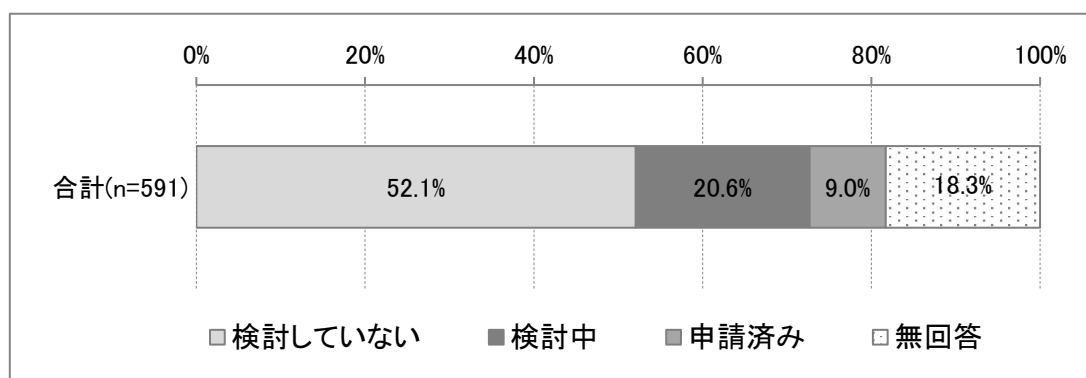
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



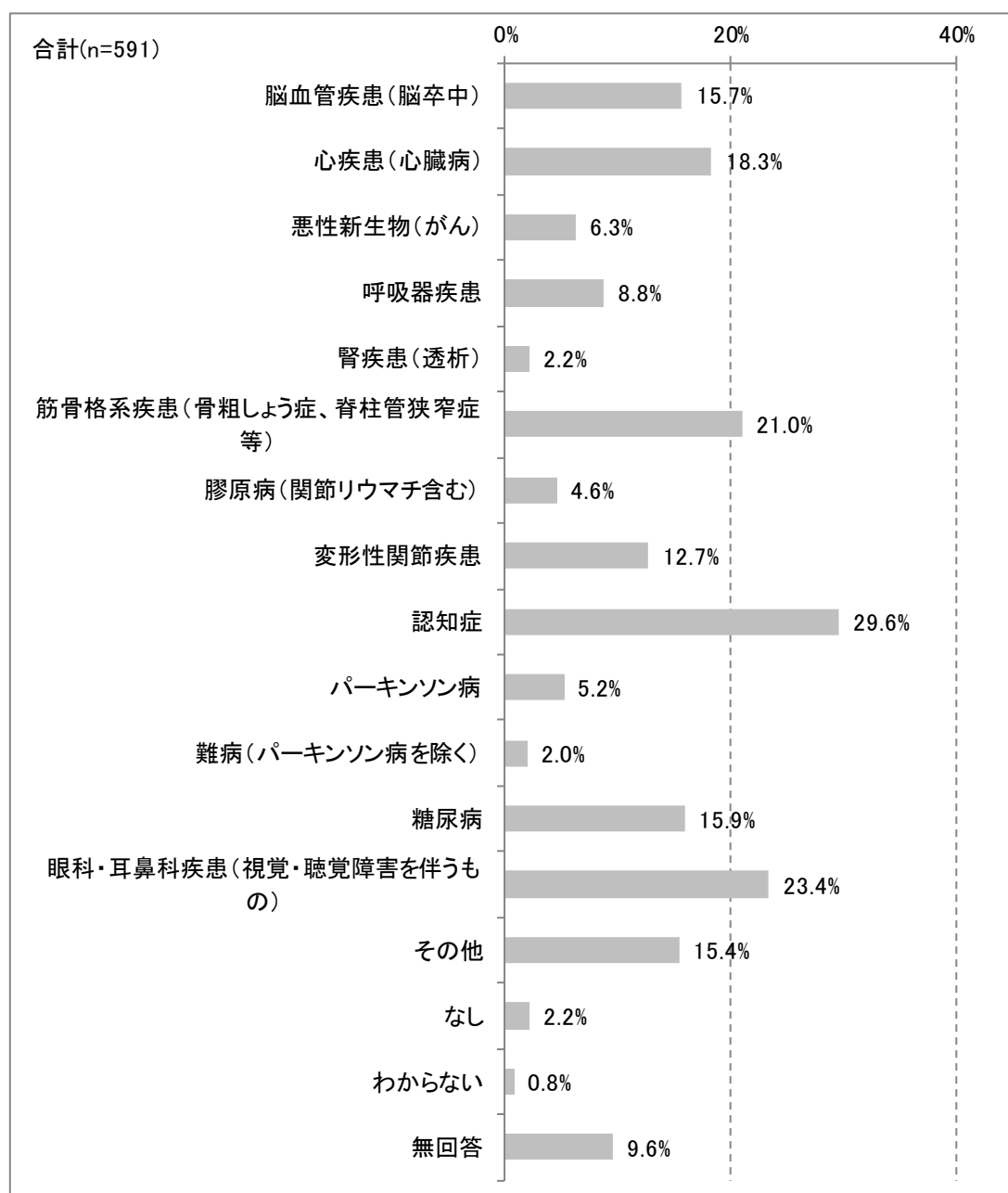
(10) 施設等検討の状況

図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



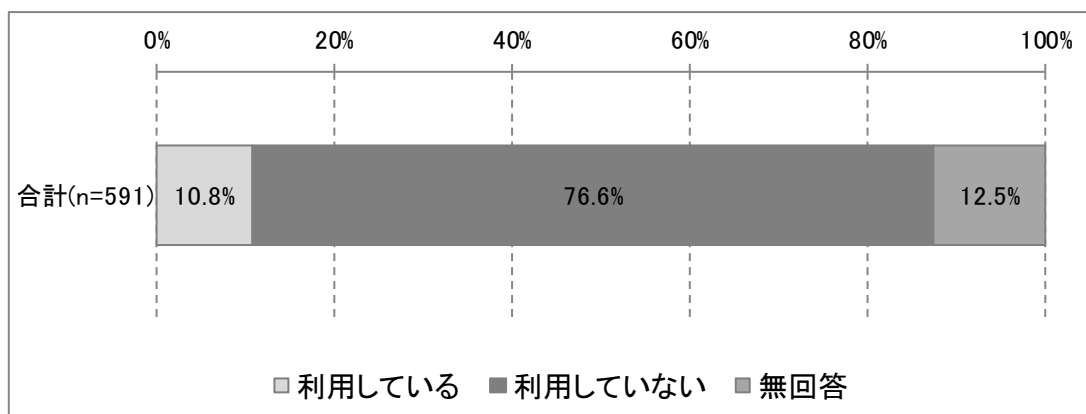
(11) 本人が抱えている傷病

図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



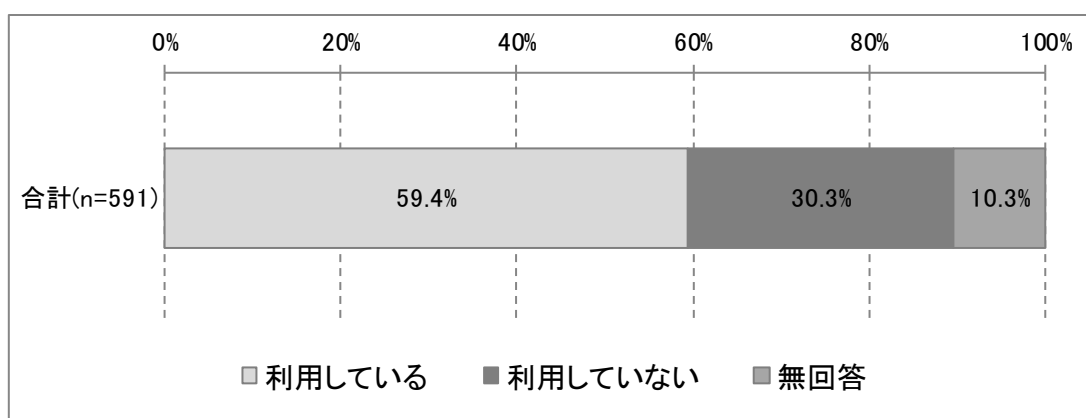
(12) 訪問診療の利用の有無

図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



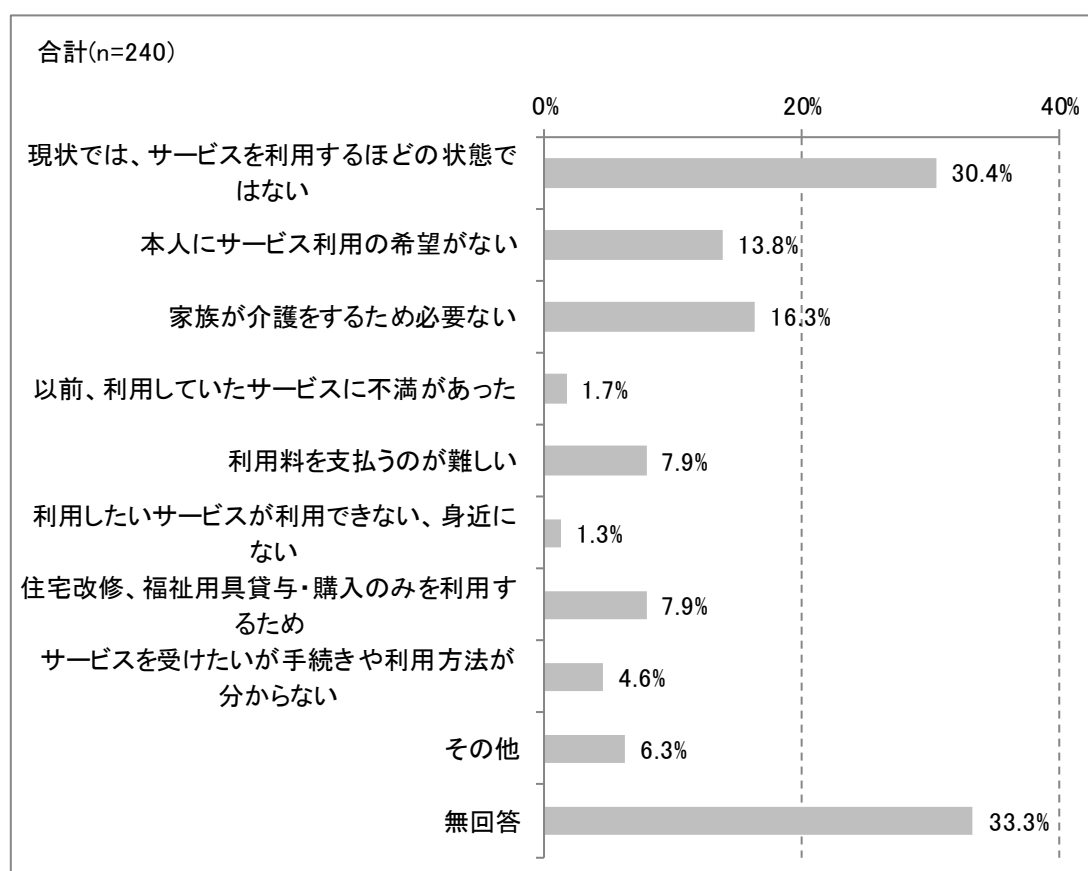
(13) 介護保険サービスの利用の有無

図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

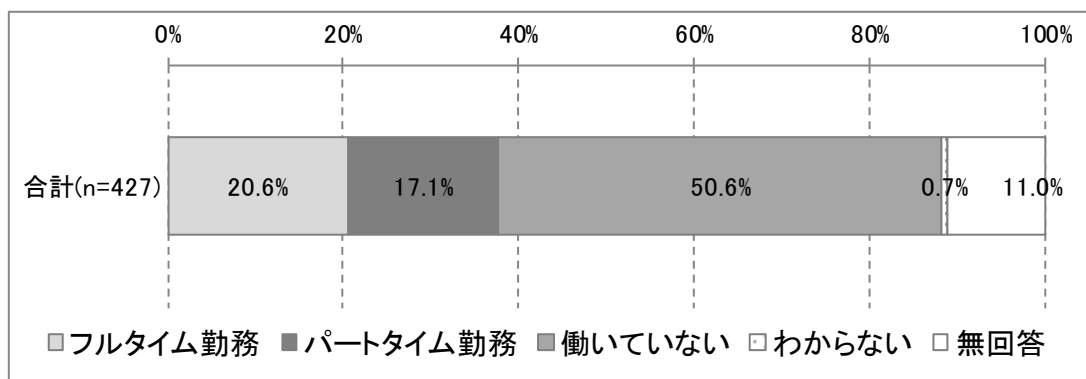
図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）



2 主な介護者様用の調査項目（B票）

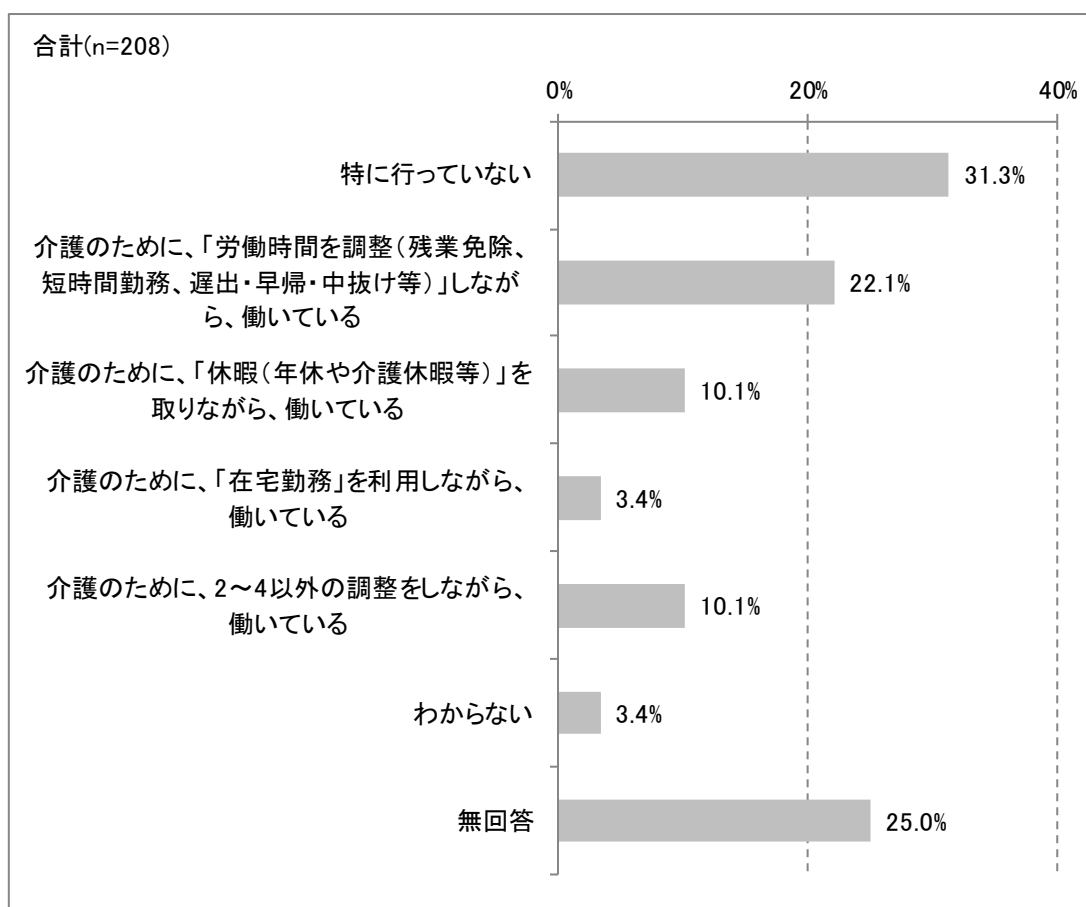
(1) 主な介護者の勤務形態

図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



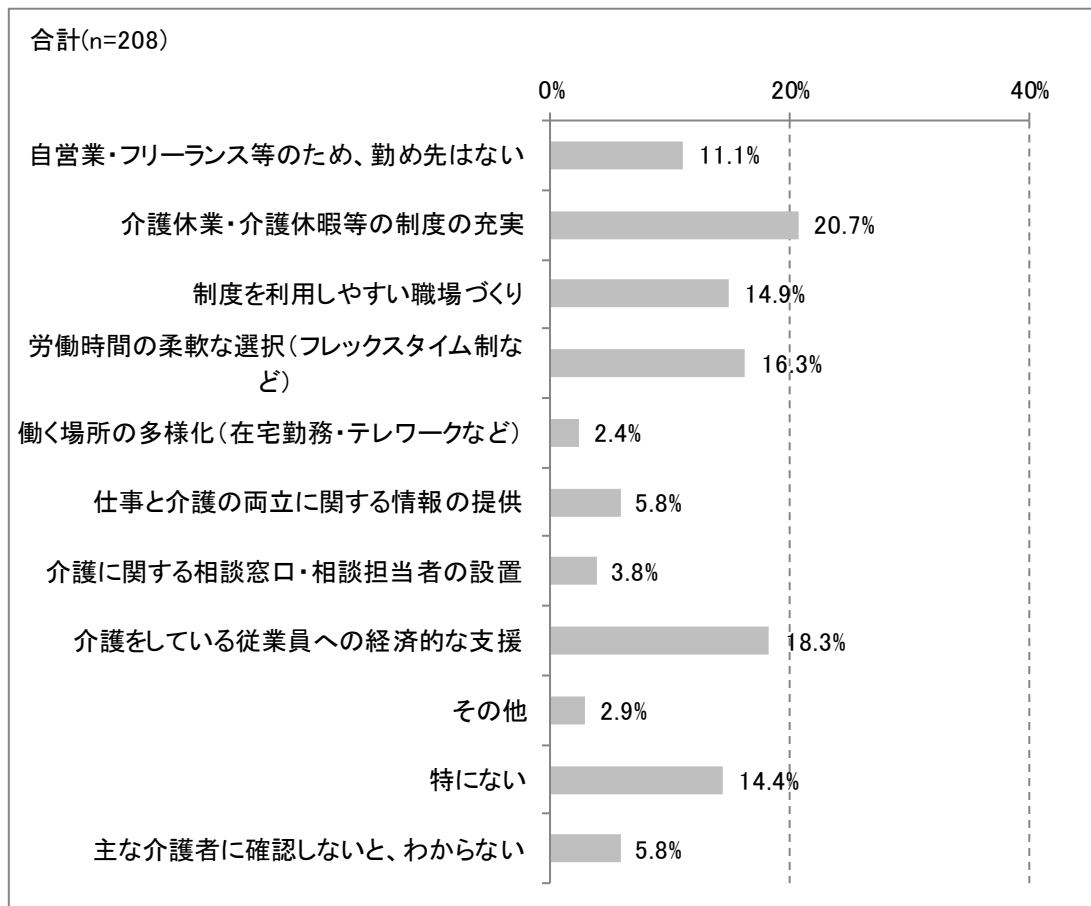
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



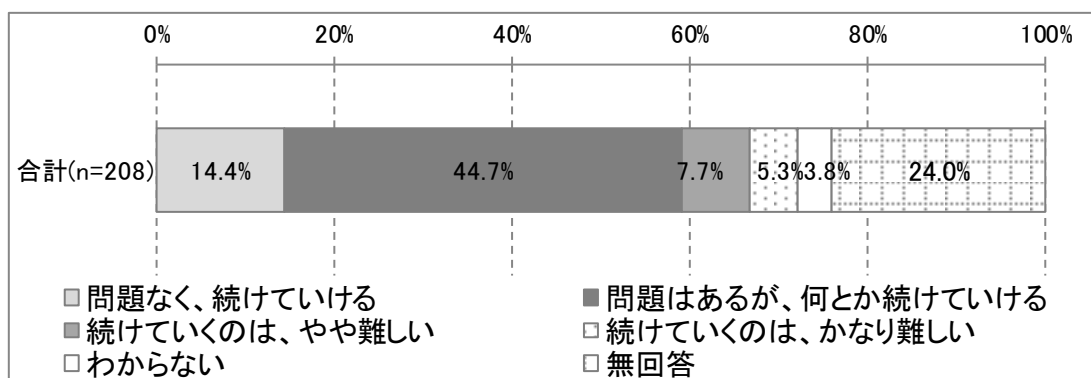
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



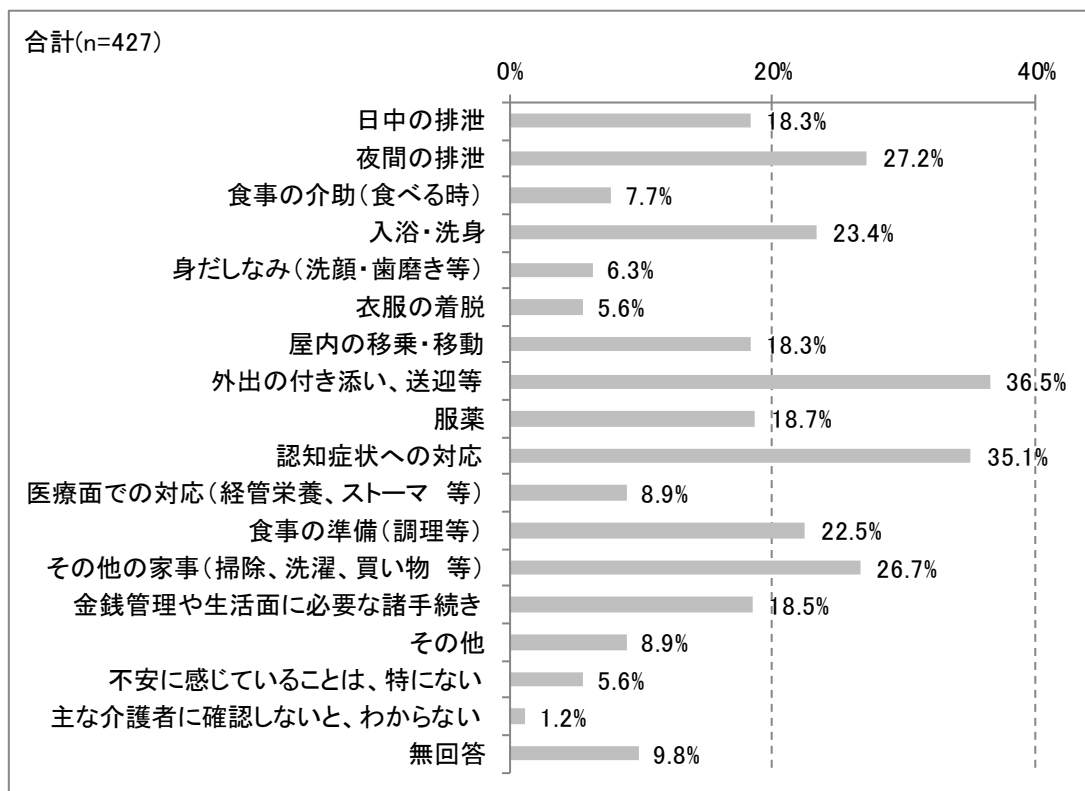
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

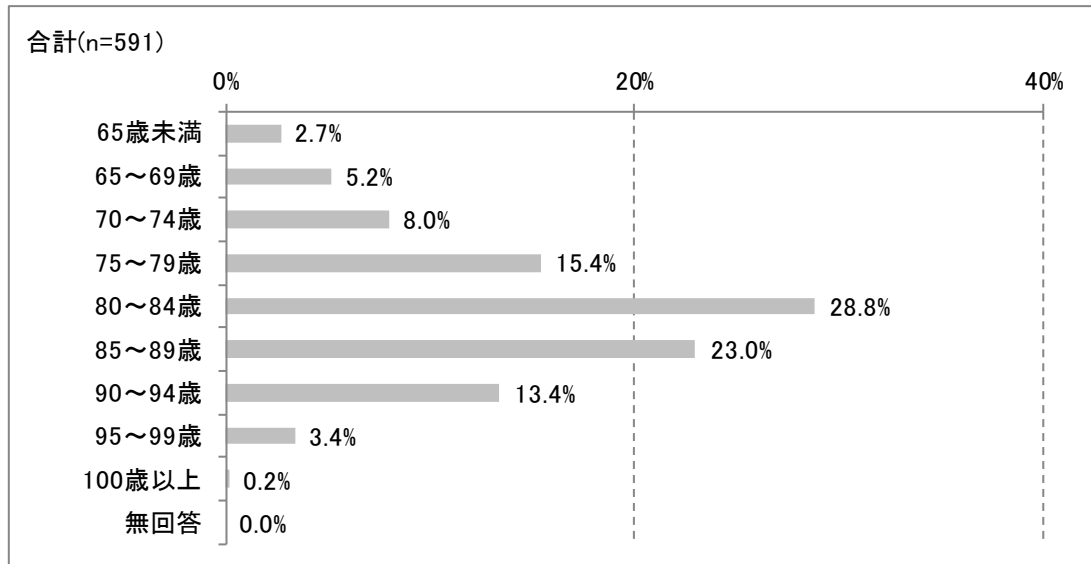
図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）



3 要介護認定データ

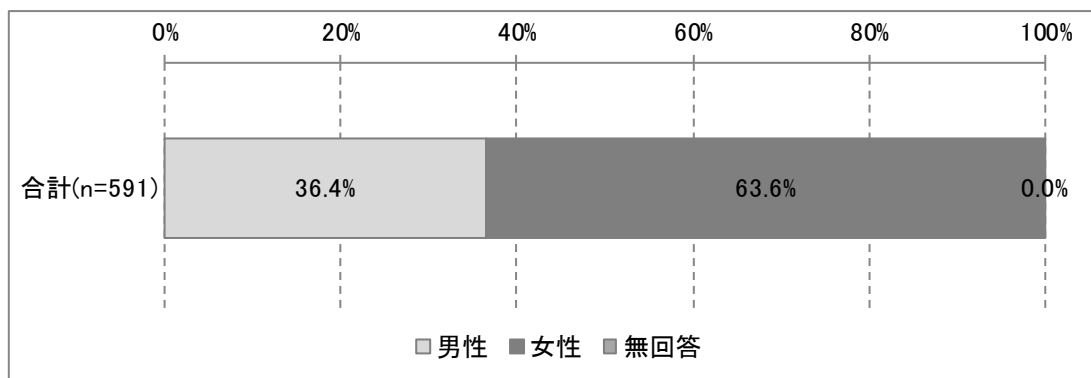
(1) 年齢

図表 3-1 年齢



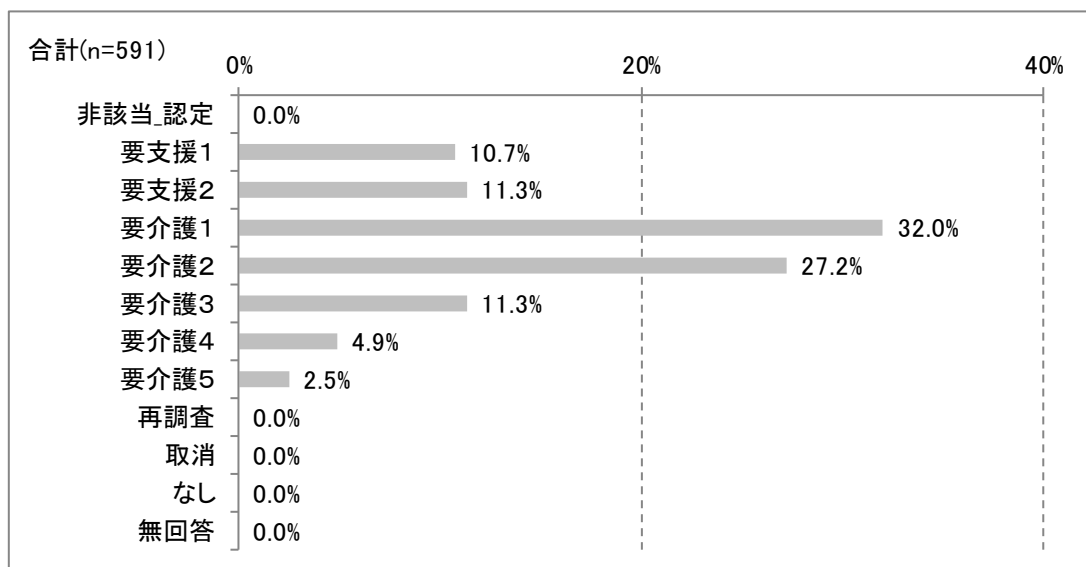
(2) 性別

図表 3-2 性別



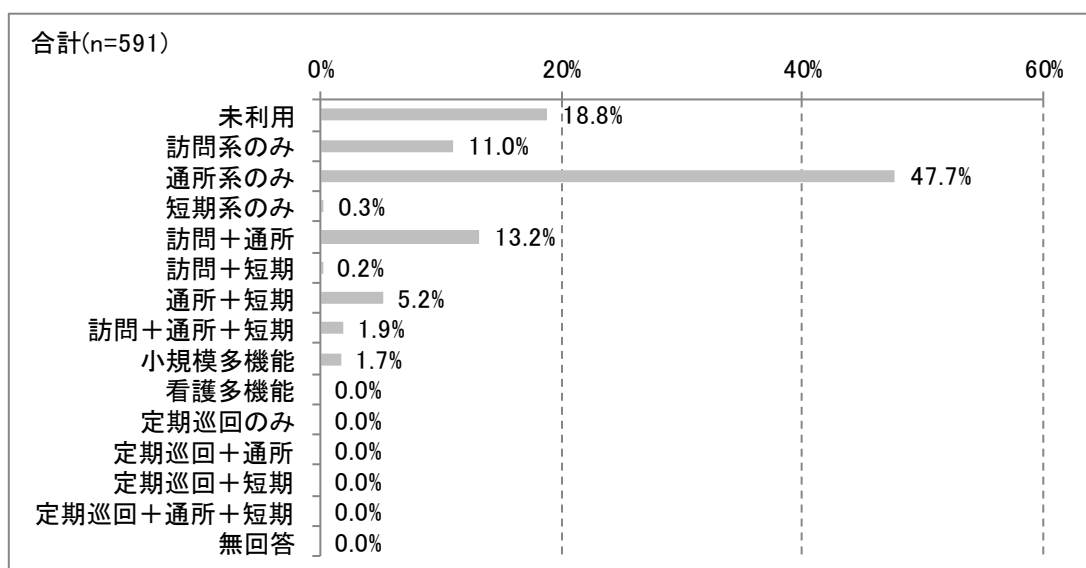
(3) 二次判定結果（要介護度）

図表 3-3 二次判定結果



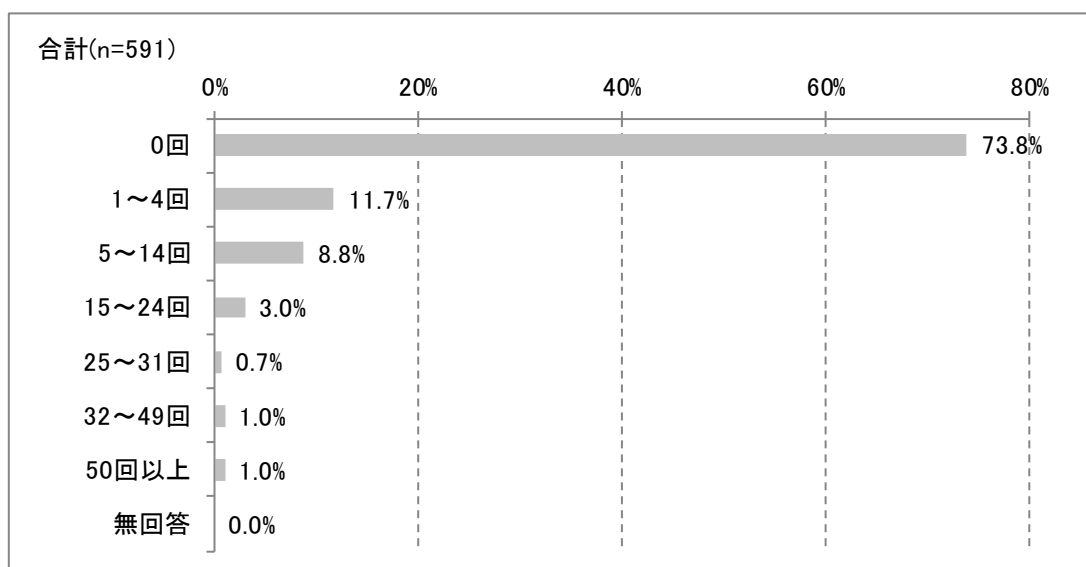
(4) サービス利用の組み合わせ

図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



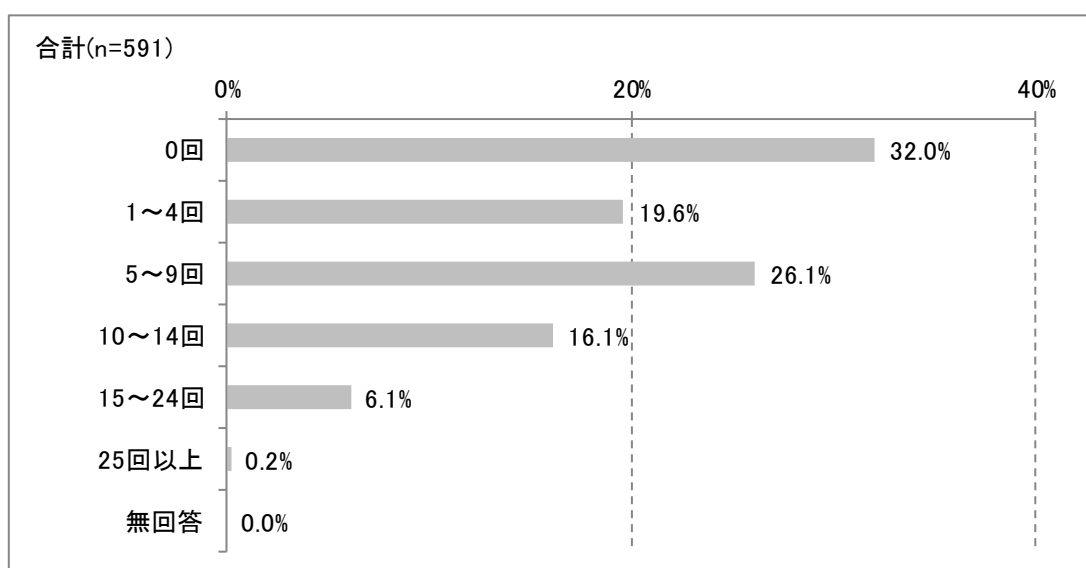
(5) 訪問系サービスの合計利用回数

図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



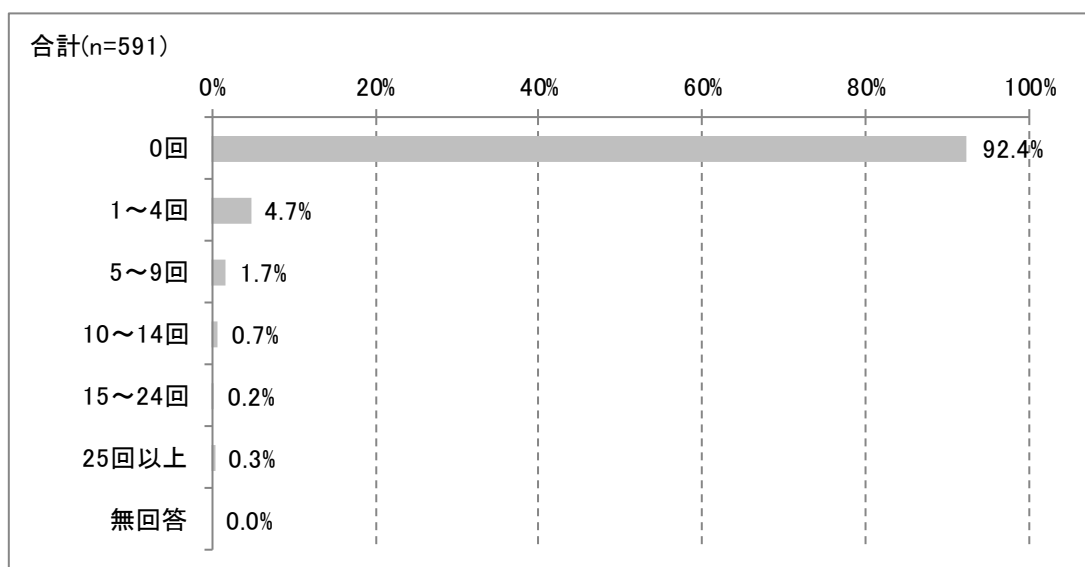
(6) 通所系サービスの合計利用回数

図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



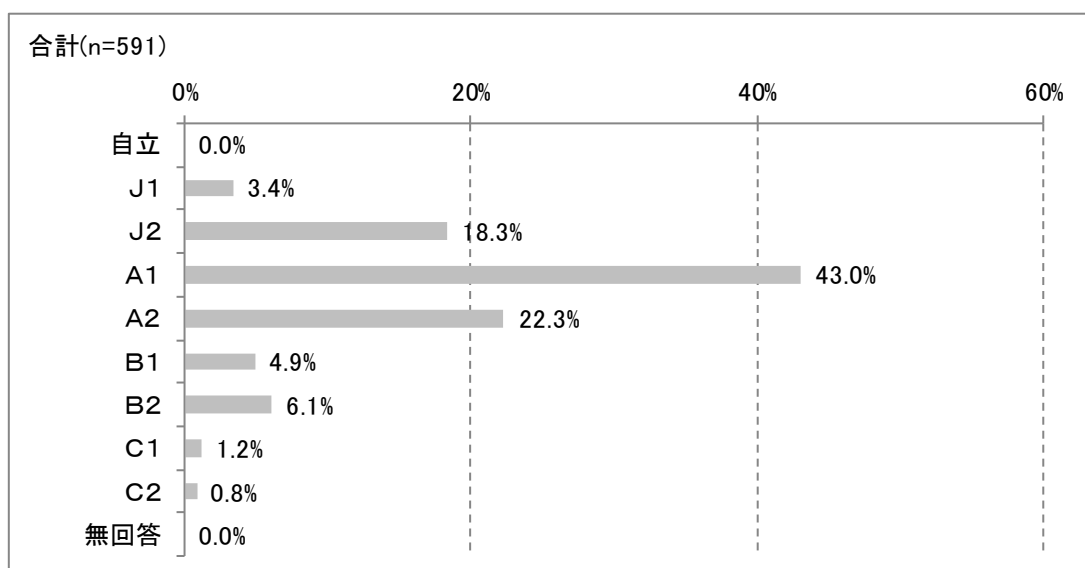
(7) 短期系サービスの合計利用回数

図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



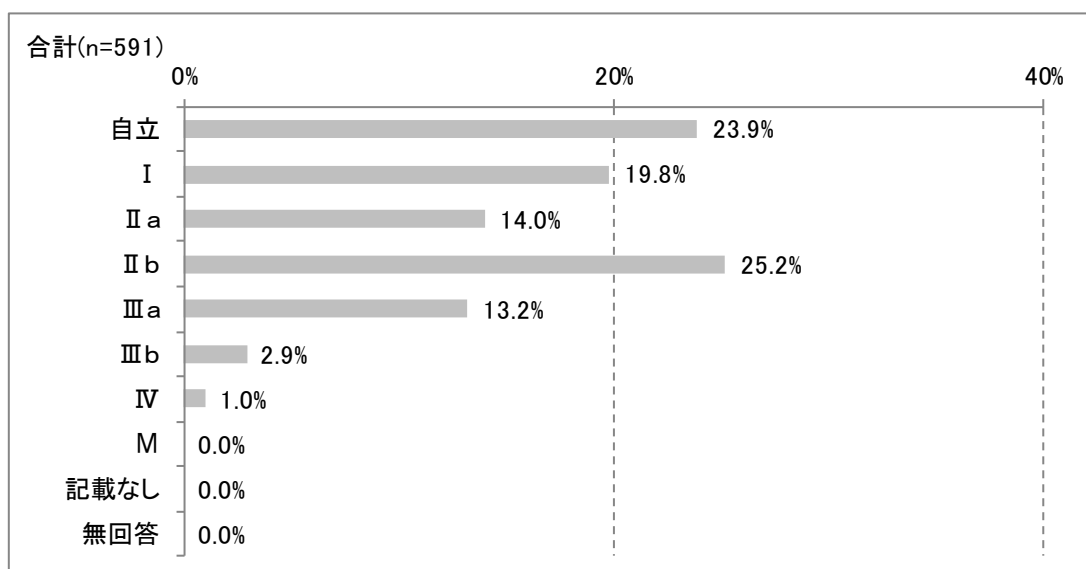
(8) 障害高齢者の日常生活自立度

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

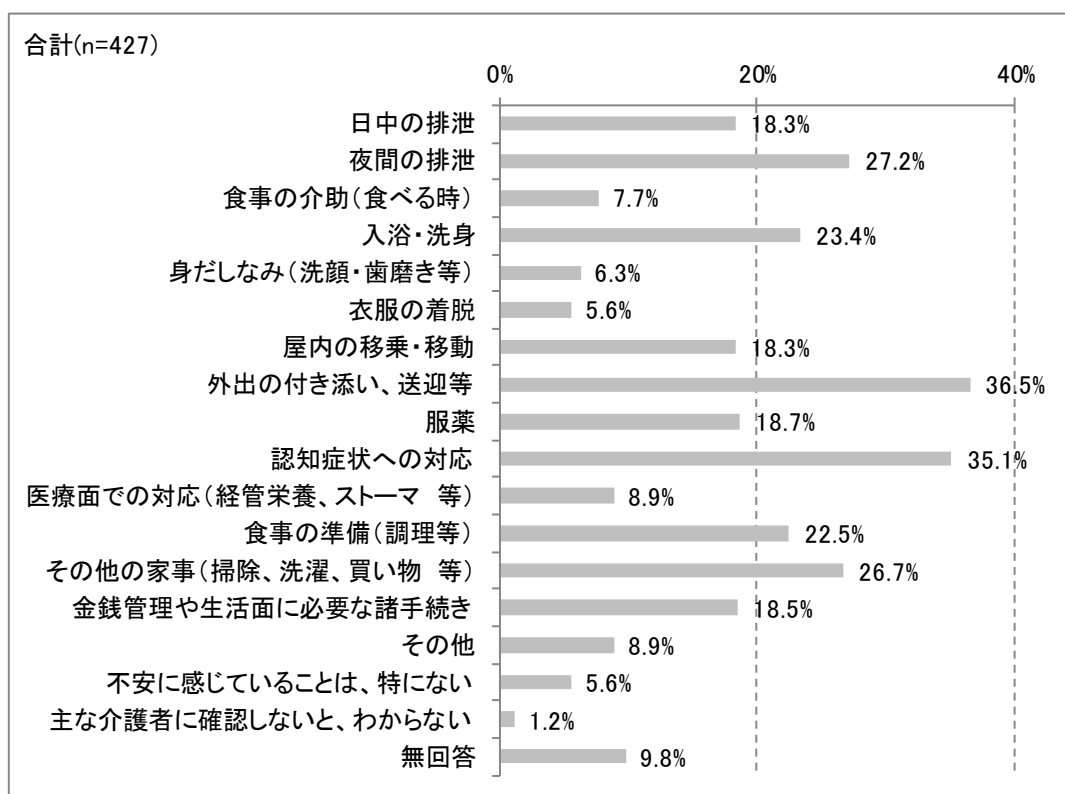


検討テーマ 「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」に関するものについての主な集計結果

検討テーマ：1 要介護者の在宅生活の継続のための支援・サービス提供体制の検討

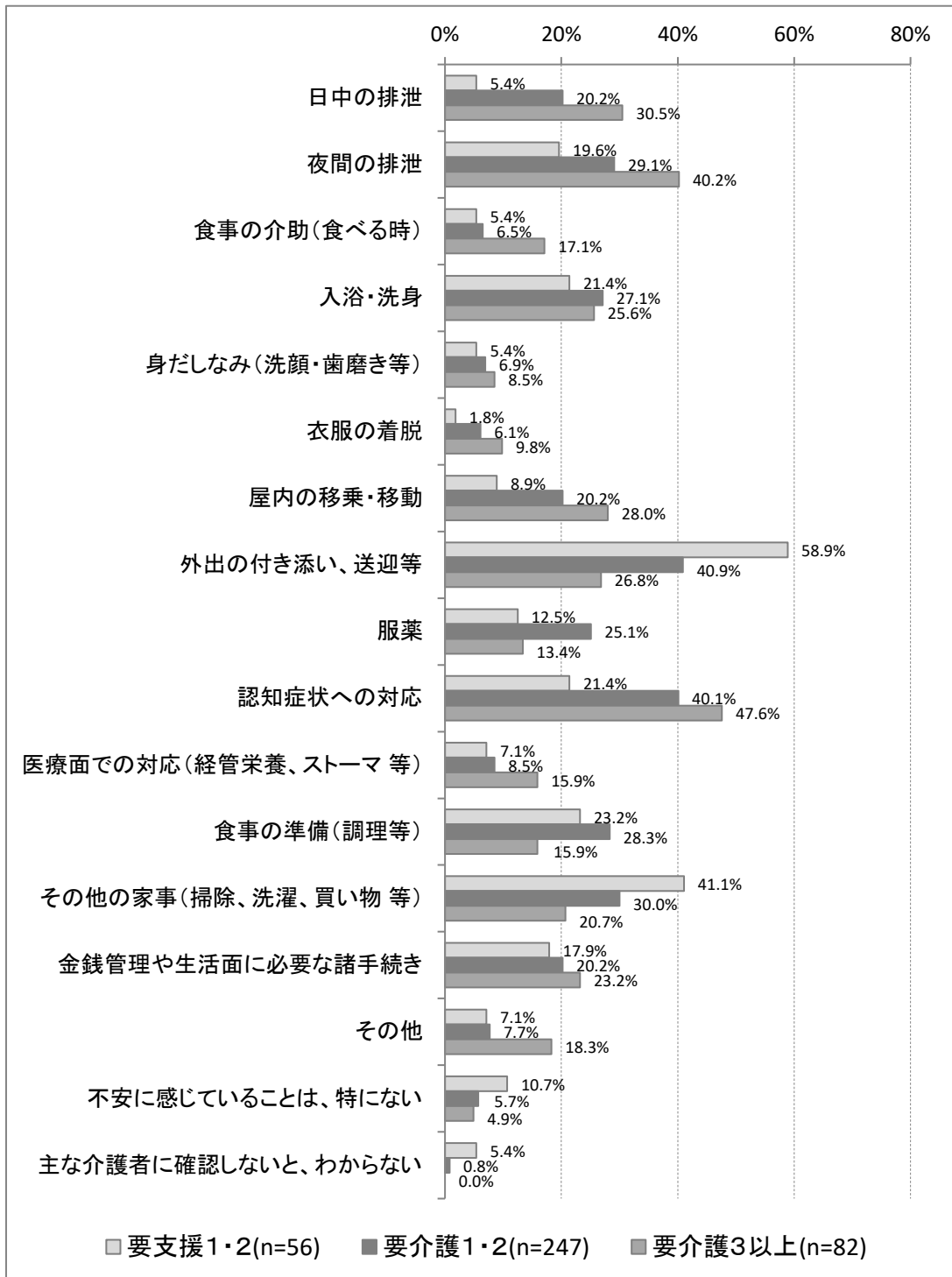
(1) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 (複数回答)

- 主な介護者が不安を感じる介護は、特に、「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」「夜間の排泄」「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」「入浴・洗身」「食事の準備（調理等）」について、主な介護者の不安が大きい傾向がみられました。



(2) 要介護度別・介護者が不安を感じる介護（複数回答）

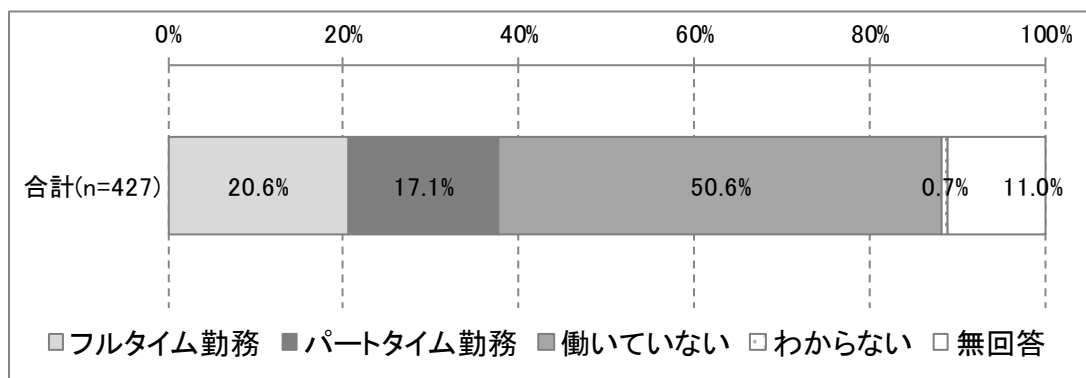
●要介護度別に主な介護者が不安を感じる介護をみると、「認知症状への対応」は要介護1以上で、「外出の付き添い、送迎等」は要支援1・2で高い傾向がみられました。



検討テーマ：2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討

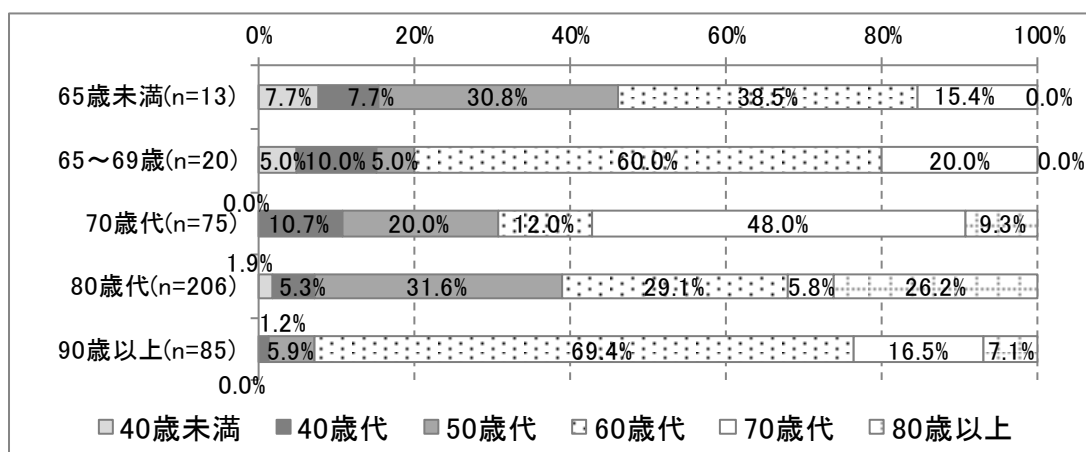
(1) 主な介護者の勤務形態（単数回答）

●主な介護者の勤務他形態を見ると、働いていない人（在宅で介護している人）が約5割となっています。



(2) 本人の年齢別・主な介護者の年齢

●本人の年齢別・主な介護者の年齢を見ると、50～60歳代が高い傾向がみられました。（主な介護者の本人との関係の調査結果では、主な介護者の多くは、子、配偶者となっています。）



(3) 就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護

(フルタイム+パートタイム勤務)

- 今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護については、「問題はあるが、何とか続けている」もしくは「続けていくのは難しい」とする人では、「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」「日中の排泄」「夜間の排泄」「食事の準備（調理）」が高い傾向がみられました。
- これらの介護が「在宅生活を継続しながら就労継続」について、介護者が可否を判断するポイントとなっている可能性があります。

